

予算編成の基本方針

平成18年度の一般会計予算は、合併後、初の通年予算を編成する予定でありましたが、急遽、市長選挙が行われることとなったため、骨格予算とし、政策的な経費は本格予算に委ねることとしています。

骨格予算には、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費や、行政活動を維持していく上で必要な経費、また政策的な経費であっても、継続的に行っている事業や、当初予算に計上しなければ市民サービスに影響を及ぼすと認められる経費、あるいは、地域の景気対策を推進するために必要と認められる経費などを計上しています。

一方、特別会計、企業会計予算については、それぞれの設置目的に従い、年間予算を編成しています。

骨格予算とは・・・

本来予算は、その年度の歳入、歳出すべてについて年間の見通しのうえにたって編成されるべきものですが、市長選挙の時期などの関係から、政策的な判断ができにくい等の理由により、政策的経費等の予算計上を避け、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算編成を行います。この予算を慣用的に骨格予算と呼んでいます。

一般会計予算のポイント

歳入予算では、厳しい社会経済情勢、また、国が推進する「三位一体の改革」が最終年度を迎え、「国庫補助負担金」、「地方交付税」の改革や「税源移譲」に関し、先行きが不透明な中、市の予算編成も大変厳しい状況が続いています。

市 税・・・税制改正や法人収益の増等により、前年度比2.2割、3億1,678万円の増

地方交付税・・・合併特例措置期間中ではあるものの、総額抑制改革などの影響により、前年度とほぼ同額となっています

このような中、事業目的に合わせた各種基金の取崩しを行うなど、財源の確保に努めています。

歳出予算では、骨格予算であることから、前年度比、11.8割、50億589万円の減となっています。

人件費・・・職員数の削減などにより、前年度比1.3割、1億2,839万7千円の減

扶助費・・・合併前は県から支給していた旧町村分の生活保護費、児童扶養手当支給に伴う経費の増などにより、前年度比13.2割、7億2,793万2千円の増

繰出金・・・老人保健医療や介護保険、また農業集落排水事業などの各特別会計への繰出金の増加に伴い、前年度比7.0割、3億2,646万8千円の増となっています。

前年度対比の当初予算額は、旧4市町村のH17当初予算合計額を使用しています。

三位一体の改革とは・・・

真に住民に必要な行政サービスを、地方自らの責任で、自主的・効率的に選択する幅を拡大するため、「国庫補助負担金の改革」、「地方交付税の改革」、「税源移譲」を、まさに三位一体で推進していくことをいいます。

当初予算に計上した主な事業

継続費設定事業（平成17年度・18年度）

小俣1号線整備事業

緊急車両の通行障害の解消、路面、排水施設の改良を図り、防衛施設周辺の生活環境整備に寄与します。

小俣11号線道路改良事業

市民生活に密接した道路の拡幅等改良を行うことにより、道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進めます。

野村公園整備事業

レクリエーション・コミュニティ活動の拠点となる公園の整備を図り、防衛施設周辺の生活環境整備に寄与します。

二俣団地市営住宅改築事業（第二期）

老朽住宅の危険性を解消し、安全でバリアフリーに対応した住環境整備を図ります。

有緝小学校校舎改築事業

危険校舎に認定された校舎の改築を行い、教育環境の整備を図ります。

計画事業

保育所建設事業

老朽化が著しい一之木、宮後、中島の3保育所を統廃合し、常磐2丁目地内に新しい保育所と子育て支援センター建設を行い、子育て環境の整備を図ります。

その他の事業

福祉・保健関係

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉などの各種福祉施策や保健、健康づくり対策などの事業は、優先的に当初予算計上としています。

環境・ごみ対策関係

当初から取り組んでいかなければいけない、指定ごみ袋に関する経費や、小型合併処理浄化槽設置事業補助に要する経費などを計上しています。

産業・観光関係

若年求職者の活動支援や勤労者の各種福利厚生事業、また、お木曳行事や各種旅客誘致・受入宣伝に要する経費などを計上としています。

都市整備関係

道路、河川、排水路の維持管理に要する経費や、二見浦旅館街の住環境整備及び街なみ保全に要する経費などを計上しています。

消防・防災対策関係

市民の皆さんの安全・安心を確保するため、消防用各種資機材等の整備、救急救命士の養成に要する経費や、各種災害に備えた備蓄物資整備事業、防災行政無線整備などに要する経費を計上しています。

教育関係

小・中学校におけるコンピュータの設置経費をはじめとする教育設備充実事業や、特色ある教育活動を支援する事業、校舎等耐震補強事業などに要する経費を計上しています。また、緊急時、各家庭への連絡メール配信に必要な経費を計上しています。

総務・企画その他

行財政改革、市史編さん事業の推進や公共施設の下水道引込みに要する経費などを計上しています。また、国際的視野を持った青少年育成のため、中学生が訪れるオーストラリアでの交流費助成に必要な経費を計上しています。